

## 令和7年度高齢者保健事業における健康診査委託契約書

高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号。以下「法」という。)に基づき実施する、高齢者保健事業における健康診査(以下「後期高齢者健診」という。)について、長野県後期高齢者医療広域連合(以下「甲」という。)と一般社団法人長野県医師会(以下「乙」という。)との間に、次の条項により委託契約を締結する。

ただし、本契約を適用する甲の構成市町村は、甲に本契約締結を委任した市町村(以下「委任市町村」という。)とする。

### (総 則)

第1条 甲は、後期高齢者健診を乙に委託し、乙はこれを受託するものとする。

### (委託業務)

第2条 甲が乙に委託する業務の内容は、「高齢者の医療の確保に関する法律に基づく保健事業の実施等に関する指針(令和2年厚生労働省告示第112号)」(以下「高齢者保健事業実施指針」という。)に基づいた、別紙1健診等内容表のとおりとする。

2 業務は、乙の指定する医療機関(以下「実施機関」という。)で行うものとする。

3 後期高齢者健診において、乙若しくは実施機関は、終了後速やかに、高齢者保健事業実施指針に基づく後期高齢者健診受診結果通知表を作成し、受診した者に通知するものとする。なお通知に当たっては、後期高齢者健診受診結果通知表と併せて、受診した者が自らの健康状態を自覚し生活習慣の重要性に対する関心と理解を深めるために必要な情報を提供するものとする。

4 後期高齢者健診の実施結果については、実施機関が厚生労働省の定める電子的標準様式に基づく電子データとして作成し、取りまとめ、委任市町村の委託を受けて決済を代行する長野県国民健康保険団体連合会(以下「代行機関」という。)への送付を行うものとする。

### (対象者)

第3条 実施機関は、後期高齢者健診を実施する場合には、(a)実施機関に対して委任市町村の発行する後期高齢者健診受診券を提示した上で、(b)次の各号のいずれかの方法(以下これらの方法を個別に「オンライン資格確認等」という。)により実施機関から保険資格の確認を受けた者を対象とするものとし、有効期限等券面の内容を十分に確認の上、実施するものとする。

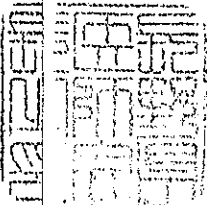
(1) オンライン資格確認(マイナ保険証を読み取る際に、顔認証付きカードリーダーを用いる場合の他、パソコンやスマートフォン等の端末を用いる場合を含む。)

(2) マイナポータルを用いて医療保険の被保険者資格情報を表示した端末の画面の確認

(3) マイナ保険証及び保険者から被保険者に対して送付される「資格情報のお知らせ」と題する書面の確認

(4) 甲が発行する有効期限内の資格確認書の確認

(5) 有効期限内の被保険者証の確認



(契約期間)

第4条 この契約の有効期間は令和7年4月1日から令和8年3月31日までとする。

(委託料)

第5条 委託料は、別紙2内訳書のとおりとする。

(委託料の請求)

第6条 実施機関は、後期高齢者健診実施後速やかに受診者に結果を通知した後に、遅滞なくその結果を取りまとめ、第5条の委託料のうち後期高齢者健診受診券等の券面に示された受診者の自己負担分を差し引いた金額(以下「請求額」という。)について、別紙2内訳書に定める支払条件に基づき、代行機関に請求するものとする。

2 実施機関が後期高齢者健診の実施委託に関する集合的な契約を締結している他の契約とりまとめ機関にも所属し、かつ甲がその他の契約とりまとめ機関との集合的な契約にも参加している場合に、他の契約に参加している当該甲の加入者である受診者がその契約に参加している実施機関にて後期高齢者健診を受診する時の委託料の請求は次のように定める。

- ① 実施内容(後期高齢者健診は健診項目等)が他の契約と本契約との間で一致する場合は、本契約が他の契約と比して単価が最も低い場合に限り、本契約に定める委託料から所定の自己負担額を差し引いた額を請求する。
- ② 他の契約の実施内容が本契約の内容と一致しない場合は、実施機関が受診者に各契約の実施内容等の相違点を説明の上、受診者が本契約の実施内容等を選択した場合に限り、本契約に定める委託料から所定の自己負担額を差し引いた額を請求する。

3 第1項における結果の取りまとめ及び代行機関への送付は、厚生労働省の定める電子的標準様式に基づく電子データとして作成し、作成した電子データを格納したファイルを、電子情報処理組織(代行機関の使用に係る電子計算機(入出力装置を含む。以下同じ)と実施機関の使用に係る電子計算機を電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。以下同じ。)により、実施後その都度送信するか、ファイルを収録した電子媒体(FD、MO、若しくはCD-R)を実施月の翌月5日までに提出(期限までに必着)する方法を採るものとする。なお、送付の期限が土曜日、日曜日及び国民の祝日に当たる場合は、その翌日を期限とする。

4 第1項の場合において、電子情報処理組織の使用による請求は、代行機関の使用に係る電子情報処理組織に備えられたファイルへの記録がなされたときに、代行機関に到達したものとみなす。

(委託料の支払い)

第7条 委任市町村は、実施機関から前条の請求があった場合は、その内容を点検し、適当と認めたときは、前条に定める請求に関わる電子データを受理した月の翌月末前日(電子情報処理組織の使用による場合であって、代行機関が受理した日が6日から月末までのものは翌々月末前日)を基本として、委任市町村と代行機関との間で定める日に、代行機関を通じて実施機関に請求額を支払うものとする。

2 委任市町村及び代行機関の点検の結果、結果に関する内容について問題がある場合は、代行機関を通じて請求者(実施機関)に返戻を行うものとする。この場合において、既に実施機関に支払われた委託料については、当該委託料を支払った委任市町村に対し当該実施機関が有する委託料

に係る債権との代行機関を通じた調整、又は、当該実施機関からの代行機関を通じた戻入による調整を行うことができる。

3 請求者(実施機関)は前項の返戻を受けた場合において、再度第6条第1項の方法により請求を行うことができる。

(決済に失敗した場合の取扱い)

第8条 実施機関が、第3条に違反して後期高齢者健診を実施した場合は、当該実施機関の責任及び負担で行われるものとし、委任市町村は当該後期高齢者健診に係る請求額を支払う義務を負わないものとする。

2 実施機関が、後期高齢者健診受診券等を確認し、またオンライン資格確認等による保険資格の確認を行ったとしても、保険資格がないと判断することができない場合には、実際に保険資格がなかったとしても、その者に対する後期高齢者健診は委任市町村の費用負担とし、委任市町村は実施機関に対して代行機関を通じて請求額を支払うものとする。

3 実施機関において、後期高齢者健診受診券等に記載された内容と異なる業務・請求を行った場合は、当該実施機関の責任及び負担で行われるものとし、委任市町村は当該後期高齢者健診に係る請求額を支払う義務を負わないものとする。

(本人からの請求に基づく情報開示)

第9条 第2条の規定に基づき甲の委託を受けて、実施機関が実施した健康診査について、実施機関がその健康診査の結果に係るデータを有している場合には、健康診査の受診者本人の請求に基づき、甲を経由せず、当該データを当該本人に対して情報開示することができるものとする。

2 前項の規定により情報開示を行う場合の費用については、実施機関が受診者本人から徴収するものとする。

(再委託の禁止)

第10条 実施機関は、甲が乙に委託する業務の全部又は一部を第三者に委託してはならない。ただし、実施機関が、検査機器の不備等により、健診・保健指導機関に関する「運営についての重要事項に関する規程の概要」において血液検査等の実施を委託することを予め明示しており、その明示している内容の範囲において業務の一部を委託する場合には、この限りではない。

2 前項において実施機関が業務の一部を委託して実施する場合、受診者及び利用者の自己負担金の徴収及び第6条に規定する委託料の請求は実施機関が一元的に行うこととし、実施機関から業務の一部を受託した機関は受託した検査(眼底検査においては判断も含む)のみを行うものとする。

(譲渡の禁止)

第11条 実施機関は、甲が乙に委託する業務の全部又は一部を第三者に譲渡してはならない。

(事故及び損害の責任)

第12条 実施機関が、業務の実施中に生じた事故及びその業務により生じた事故及び損害については、甲及び乙に故意又は重過失のない限り、実施機関がその負担と責任において処理に当たるものとする。

2 前項の場合において、実施機関に故意又は重過失のない限り、その負担と責任について実施機関は甲及び乙と協議するものとする。

3 前2項の取り決めについては、乙と実施機関との契約等において両者遵守するものとする。

#### (個人情報の保護)

第13条 実施機関が当該業務を実施するに当たっては、後期高齢者健診の記録の漏洩を防止すると共に、実施担当者には守秘義務を課す等、関係法令を遵守することに加え、別紙3個人情報取扱注意事項や「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス」及び各都道府県において定める個人情報の取扱いに係る条例等に基づき、必要な個人情報保護対策を講じ、上記の事項やガイドライン等を遵守するものとする。

2 前項の取り決めについては、乙と実施機関との契約等において両者遵守するものとする。

#### (業務等の調査等)

第14条 甲は、健診機関に関する「重要事項に関する規程の概要」に関する実施機関の公表内容等に関し詳細を確認する等、甲が必要と認めるときは、乙に対し実施機関における業務の実施状況等を照会し、調査及び報告を求めることができる。

2 甲から前項の照会があった場合、乙は速やかに対応するものとする。

#### (契約の解除)

第15条 甲または乙は、甲または乙がこの契約に違反した場合は、この契約を解除できるものとする。

2 前項に関わらず、甲は、前条の照会結果等から、健診機関に関する「重要事項に関する規程の概要」に関する実施機関の公表内容等が事実と異なり、それにより甲に大きな影響がある場合は、この契約を解除できるものとする。

#### (反社会的勢力の排除)

第16条 甲及び乙は、それぞれ相手方に対し次の各号の事項を確約する。

- (1) 自らが、暴力団、暴力団関係企業、総会屋若しくはこれらに準ずる者又はその構成員(以下、総称して「反社会的勢力」という。)ではないこと。
- (2) 自らの役員(業務を遂行する役員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいう。)が反社会的勢力でないこと。
- (3) 反社会的勢力に自己の名義を利用させ、本契約を締結するものではないこと。
- (4) 本契約の有効期間内に、自ら又は第三者を利用して、次の行為をしないこと。
  - ア 相手方に対する脅迫的な言動又は暴力を用いる行為。
  - イ 偽計又は威力を用いて相手方の業務を妨害し、又は信用を毀損する行為。

#### (協議)

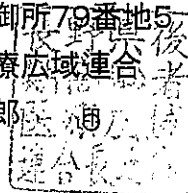
第17条 この契約に定めのない事項が生じたときは、必要に応じて、甲・乙誠意を持って協議の上決定するものとする。

甲及び乙は、この契約を証するため、本契約書2通を作成し、甲・乙記名押印の上、各自1通を保有するものとする。

令和7年4月1日

委託者(甲)

長野県長野市大字中御所79番地5  
長野県後期高齢者医療広域連合  
連合長 羽田 健一郎



受託者(乙)

一般社団法人長野県医師会  
長野県長野市大字三輪1316番地9  
会長 若林 透



## 健診等 内容表

| 区分        |                          | 内容                             |               |
|-----------|--------------------------|--------------------------------|---------------|
| 後期高齢者健診※7 | 基本的な健診の項目                | 既往歴の調査(服薬歴及び喫煙習慣の状況に係る調査を含む)※1 |               |
|           |                          | 自覚症状及び他覚症状の検査                  |               |
|           |                          | 身体計測                           | 身長            |
|           |                          |                                | 体重            |
|           |                          |                                | BMI           |
|           |                          | 血圧                             | 収縮期血圧         |
|           |                          |                                | 拡張期血圧         |
|           |                          | 血中脂質検査<br>(中性脂肪はどちらかの項目の実施で可)  | 空腹時中性脂肪       |
|           |                          |                                | 随時中性脂肪※2      |
|           |                          |                                | HDL-コレステロール   |
|           |                          |                                | LDL-コレステロール※3 |
|           |                          | 肝機能検査                          | AST(GOT)      |
|           |                          |                                | ALT(GPT)      |
|           |                          |                                | γ-GT(γ-GTP)   |
|           |                          | 血糖検査<br>(いずれかの項目の実施で可)         | 空腹時血糖         |
|           |                          |                                | ヘモグロビン A1c    |
|           |                          |                                | 随時血糖※4        |
|           |                          | 尿検査※5                          | 糖             |
|           |                          |                                | 蛋白            |
|           | 詳細な健診の項目(医師の判断による追加項目)※6 | 貧血検査                           | 赤血球数          |
|           |                          |                                | 血色素量          |
|           |                          |                                | ヘマトクリット値      |
|           |                          | 心電図検査                          |               |
|           |                          | 眼底検査                           |               |
|           |                          | 血清クレアチニン及び eGFR                |               |

※1 制度上質問票は必須ではないが、服薬歴や喫煙歴及び既往歴は把握する必要がある。実施機関が服薬歴等の把握において質問票を使用する場合には、当該機関にて質問票を準備する。

※2 やむを得ず空腹時以外に採血を行う場合は、随時中性脂肪により脂質検査を行うことを可とする。(空腹時とは絶食10 時間以上とする。)

※3 空腹時中性脂肪若しくは随時中性脂肪が 400mg/dl 以上である場合又は食後採血の場合は、LDL コレステロールに代えて Non-HDL コレステロール(総コレステロールから HDL コレステロールを除いたもの)で評価を行うことができる。

※4 やむを得ず空腹時以外に採血を行い、HbA1c(NGSP 値)を測定しない場合は、食直後(食事開始時から 3.5 時間未満)を除き随時血糖による血糖検査を行うことを可とする。

※5 腎疾患等の基礎疾患があるために排尿障害を有している者に対する尿検査については、検査不能として実施を行わない場合も認めるものの、その他の項目については全て実施すること。実施されなかった場合は完全に実施するまで何度も実施するか、未実施扱いとする(この場合甲から乙に委託費用は支払われない)。

※6 詳細な健診の項目(医師の判断による追加項目)を実施する場合は、受診者に十分な説明を行うと共に、医療保険者に送付する結果データにおいてその理由を詳述することとする。

※7 後期高齢者健診の結果を受診者に通知する際には、結果内容に合わせた、高齢者保健事業実施指針に基づく必要な情報を提供するものとする。また、当該結果通知を対面により実施する場合、受診した者と後期高齢者健診の実施後速やかに面談できない場合は郵送により実施するものとする。

## 内 訳 書

| 区分        |                            |                   | 1人当たり委託料単価<br>(消費税含む) |      | 支払条件      |
|-----------|----------------------------|-------------------|-----------------------|------|-----------|
|           |                            |                   | 個別健診                  | 集団健診 |           |
| 後期高齢者健診※1 | 基本的な健診の項目                  |                   | 9,053 円               | -    | ・健診実施後に一括 |
|           | 詳細な健診の項目<br>(医師の判断による追加項目) | 貧血検査              | 231 円                 | -    |           |
|           |                            | 心電図検査             | 1,430 円               | -    |           |
|           |                            | 眼底検査              | 1,232 円               | -    |           |
|           |                            | 血清クレアチニン検査及び eGFR | 121 円                 | -    |           |

※1 委託料単価には、電子的標準様式データの作成、受診者への結果通知や情報提供に要する費用を含んだものとする。

## 個人情報取扱注意事項

### 1 基本的事項

乙及び実施機関は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による業務の実施に当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報を適切に取り扱わなければならない。

### 2 秘密の保持

乙及び実施機関は、この契約による業務に関して知ることができた個人情報をみだりに他人に知らせてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

### 3 収集の制限

- (1) 乙及び実施機関は、この契約による業務を処理するために個人情報を収集するときは、業務の目的を明確にするとともに、業務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。
- (2) 乙及び実施機関は、この契約による業務を処理するため個人情報を収集するときは、本人から収集し、本人以外から収集するときは、本人の同意を得た上で収集しなければならない。

### 4 利用及び提供の制限

乙及び実施機関は、この契約による業務に関して知り得た個人情報を契約の目的以外の目的のために利用し、又は第三者に提供してはならない。

### 5 適正管理

乙及び実施機関は、この契約による業務に関して知り得た個人情報の漏洩、滅失及びき損の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

### 6 再委託の禁止

乙及び実施機関は、この契約による業務を行うための個人情報の処理は、自ら行うものとし、第三者にその処理を提供してはならない。ただし、乙及び実施機関が、健診・保健指導機関に関する「運営についての重要事項に関する規程の概要」において血液検査等の実施を委託することを予め明示しており、その明示している内容の範囲において業務の一部を委託する場合には、この限りではない。

### 7 資料等の返還等

乙及び実施機関は、この契約による業務を処理するために甲から引き渡され、又は乙及び実施機関自らが収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等は、業務完了後直ちに甲に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、甲が別に指示したときは、その指示に従うものとする。

#### 8 従事者への周知

乙及び実施機関は、この契約による業務に従事している者に対して、在職中及び退職後において、その業務に関して知ることのできた個人情報に他を漏らしてはならないこと及び契約の目的以外の目的に使用してはならないことなど、個人情報の保護に関し必要な事項を周知するものとする。

#### 9 実地調査

甲は、必要があると認めるときは、乙及び実施機関がこの契約による業務の執行に当たり取り扱っている個人情報の状況について、随時実地に調査することができる。

#### 10 事故報告

乙及び実施機関は、この契約に違反する事態が生じ、又は生じるおそれがあることを知ったときは、速やかに甲に報告し、甲の指示に従うものとする。